

施策評価シート(平成27年度評価実施)	担当部課名	市民福祉部 保険年金課	関連部課名	市民福祉部 長寿課
基本目標	笑顔で安心して暮らせるまちづくり【健康・福祉】			
施策名	保険・医療費助成			
<p>疾病の早期発見と治療を促すとともに、誰もが安心して医療を受けられるように国民健康保険事業や医療費助成制度等の周知と適切な利用を促し健全な運営を図るとともに、介護保険事業、国民年金制度についても、その周知と適切な利用の啓発を図ります。</p>				
<p>施策が目指す蒲郡市の将来の姿</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>●みんなに支えられて、保険・医療費助成制度が安定的に運用されています。</li> <li>●子どもから高齢者まで安心して医療を受けています。</li> </ul>				

#### ◆具体化した施策の取り組み実績

##### 1 国民健康保険事業の適正な運営

項目	平成25年度実績	平成26年度実績	平成27年度計画
1 保険税収納額(円)	2,097,944,431	2,064,891,207	2,050,084,000
2 保険給付費(円)	5,553,726,048	5,446,432,791	5,646,738,000
3 特定健康診査受診者数(人)	6,398	6,116	6,905

##### 2 後期高齢者医療制度の適正な運営

項目	平成25年度実績	平成26年度実績	平成27年度計画
保険料収納額(円)(還付未済額を除く)	655,510,200	690,689,700	688,495,000
後期高齢者医療健康診査受診者数(人)	3,789	3,597	4,560

##### 3 医療費助成制度の適正な運営

項目	平成25年度実績	平成26年度実績	平成27年度計画
3-1後期高齢者福祉医療給付費(円)	186,623,584	196,993,521	200,948,000
3-2子ども医療費助成費(円)	335,690,029	334,437,639	354,872,000
3-3母子家庭等医療費助成費(円)	47,933,772	45,980,130	50,794,000
3-4心身障害者医療費助成費(円)	179,644,619	176,958,233	192,636,000
3-5精神障害者医療費助成費(円)	43,564,556	48,240,701	55,370,000

##### 4 介護保険事業の適正な運営

項目	平成25年度実績	平成26年度実績	平成27年度計画
高齢者にしめる介護保険の要介護認定者数(人)	3,211	3,319	3,395

##### 5 国民年金制度の適正な運営

項目	平成25年度実績	平成26年度実績	平成27年度計画
1号被保険者数(強制)(人)	10,504	10,142	9,710
国民年金保険料免除被保険者数(人)	3,200	3,236	3,010

◆評価指標

指標名	区分	平成25年度	平成26年度	平成27年度	将来目標
1-1 保険税現年度分収納率(%)	目標値	91.50	92.00	92.50	93.00
	実績値	91.29	91.78		平成32年度
1-2 一人当たり療養諸費(円)	目標値	219,313	226,296	227,345	-
	実績値	219,016	219,048		平成32年度
1-3 特定健康診査受診率(%)	目標値	45.0	50.0	55.0	-
	実績値	38.2	36.8		平成32年度
2-1 後期高齢者保険料現年度分収納率(%)	目標値	99.50	99.50	99.72	99.50
	実績値	99.62	99.89		平成28年度
2-2 後期高齢者医療健康診査受診率(%)	目標値	38.00	38.00	41.08	-
	実績値	36.39	33.77		平成32年度
3-1 後期高齢者福祉医療費助成1人当たり助成費(円)	目標値	-	-	101,901	-
	実績値	100,281	101,022		平成32年度
3-2 子ども医療費助成1人当たり助成費(円)	目標値	-	-	34,294	-
	実績値	32,399	32,357		平成32年度
3-3 母子家庭等医療費助成1人当たり助成費(円)	目標値	-	-	37,294	-
	実績値	34,684	34,009		平成32年度
3-4 心身障害者医療費助成1人当たり助成費(円)	目標値	-	-	190,164	-
	実績値	173,906	176,958		平成32年度
3-5 精神医療費助成1人当たり助成費(円)	目標値	-	-	70,445	-
	実績値	59,433	61,219		平成32年度
4-1 要介護認定者の受給(利用)実人数と受給率	目標値	2,500人	2,500人	2,900人	3,400人
	実績値	2,756人(85.8%)	2,773人(83.5%)		平成32年度
4-2 介護保険事業所への訪問回数(回)	目標値	9	14	14	14
	実績値	14	14		平成32年度
5 国民年金保険料免除率(%)	目標値	29.0	30.0	31.0	30.0
	実績値	30.5	31.9		平成32年度

◆指標の説明・考え方

指標名	説明・考え方
1-1 現年度分収納率	収納額÷調定額(25年度2,153,101,300円、26年度2,093,222,100円、27年度2,099,985,000円)
1-2 一人当たり療養諸費	(療養給付費+療養費)÷年間平均被保険者数
1-3 特定健康診査受診率	特定健康診査受診者数÷40歳以上被保険者数
2-1 後期高齢者保険料現年度分 収納率	収納額÷調定額(25年度658,031,400円、26年度691,417,400円、27年度690,431,500円)
2-2 後期高齢者医療健康診査受診率	受診者数÷受診券発送数(25年度10,411人、26年度10,651人、27年度11,100人)
3-1 1人当たり扶助費	支給額÷受給者数(25年度1,861人、26年度1,950人、27年度1,972人)
3-2 1人当たり扶助費	支給額÷受給者数(25年度10,361人、26年度10,243人、27年度10,348人)
3-3 1人当たり扶助費	支給額÷受給者数(25年度1,382人、26年度1,352人、27年度1,362人)
3-4 1人当たり扶助費	支給額÷受給者数(25年度1,033人、26年度1,000人、27年度1,013人)
3-5 1人当たり扶助費	支給額÷受給者数(25年度733人、26年度788人、27年度786人)
4 要介護認定者の受給(利用)実人数と受給率	受給(利用)実人数÷認定者数 福祉用具購入及び住宅改修のみの受給(利用)者は含まない。
5 国民年金保険料免除率	国民年金保険料免除被保険者数÷1号被保険者数×100 免除によって、年金受給権の確保に努める。

## ◆指標の分析

1 平成21年度に最低(88.82%)となった保険税現年度収納率は、滞納処分、初期末納者への早期の催告の強化等により徐々に回復してきた。

一人当たりの療養諸費は年々増加している。高齢化、医療技術の高度化により増加はやむを得ないところであるが、KDB(国保データベース)等を活用したデータ分析をした上で効率的な保健事業を実施し、将来の医療費の削減につながるよう努めた。

2 保険料現年分は、99.50%以上で推移している。制度運営の基本となる保険料収納は被保険者の保険料負担の公平性を確保しながら、収納率の安定した確保を行うことが必要である。

後期高齢者医療健康診査の受診率は僅かながら減少した。後期健診制度は特定健診の実施目的に準じ、早期治療や予防につなげることで医療費の増加抑制も図っている。引き続き、がん検診との同時実施を進めながら健診制度の周知に努めることが必要である。

3 各医療費助成は、助成費は増加傾向にある。後期高齢者福祉医療給付費については、高齢化の進行による高齢者の増加、また一般的に高齢者は治療期間が比較的長くなる傾向にあることも重なり医療費の増大が予想され、医療費への高齢化の影響が大きくなると予想される。また、子ども医療費助成事業は平成24年度の助成対象拡大もあり助成費の増え方が大きくなっている。

4 高齢者数が増加すればそれに応じて要介護認定者も増加し、介護サービスの利用も増加する。しかしながら、それが本当に必要な介護サービスであるのかは検証が必要である。

5 国民年金事業は、法定受託事業として市町村が実施している。無年金者の発生を防止するため経済的な理由などで国民年金保険料の納付が困難な場合は、免除制度の周知徹底により、年金受給権の確保に努めている。

## ◆今後の方針

1 収納率の向上や医療費の適正化の対策に取り組み、国民健康保険事業の安定的な運営を行う必要がある。実行性のあるデータヘルス計画を策定することが課題である。

2 収納率の向上や医療費の適正化の対策に取り組み、保険事業の安定的な運営を行う必要がある。健康診査受診率向上のため対策を講じる。

3 医療費助成は増加する医療費とともに助成額も増加傾向にあり、市財源への負担増が懸念される。

4 ケアマネジャーによって立てられているケアプランが利用者の望む暮らしを続けていけるかどうか、利用者の自立支援に資する適切なものになっているかをチェックする必要がある。

5 国民年金制度は、理解不足により制度の長期的な持続可能性への不安による制度未加入、保険料納付率の低下など、制度に対する理解と周知が課題となる。

1 国民健康保険事業の持続的・安定的な運営のため、保険税収納対策、医療費適正化対策を推進する。医療費削減のためには、データヘルス計画の策定により、目標値を達成するよう努める。なお、特定健診、特定保健指導については引き続き受診率の向上に努める。なお、平成27年度からの新規事業である節目人間ドック、結果説明会を今年度中に評価し、平成28年度に向けて改善していく。

2 後期高齢者医療制度は制度維持のため、滞納初期段階での電話勧奨等といった収納対策を行い収納率向上に努める。また増加する医療費に対し、健康診査等を活用した健康増進の意識向上や後発医薬品の利用促進等に努める。

3 医療費助成制度は安心して医療を受けるために必要な制度である。しかし高齢化の進行等により医療費が現状のまま増加すれば市財政を圧迫し、より危機的状況に陥ることになる。この制度が決して豊かな財政のもとで運営されているものではないという現状を周知し、市民に認識を持って行動してもらうよう啓発に努める。

4 介護給付費が適正であるか、事業所における介護サービスが適正に行われているかを常に監視することの出来る体制を構築する。

5 日本年金機構と協力・連携し被保険者の受給権確保のため窓口相談体制を充実し、広報掲載、パンフレットの配布等により年金制度の周知と啓発を行い制度の正しい理解を目指す。また未加入者の加入促進と、未納期間についての納付勧奨、免除制度等周知を図る。

課長評価	構成事業の進捗状況	B: おおむね計画どおり進行している。
	施策の進め方	B: 一部見直しが必要である。
	コメント	国民健康保険は、高齢化による保険給付費等の伸びに対し、調定額及び収納率が徐々に回復しつつあるが、リーマンショック前までのレベルに戻っておらず、厳しい財政運営となっている。このため、医療分、後期支援分の税率改定が必要となる見込みである。制度維持のためには、一自治体の努力では限界の面もあり、国の支援増が不可欠であり、平成30年度の県広域化に期待をしている。福祉医療費助成は充実しているが、毎年増加し市財政への負担は重くなっている。医療費の適正化をより進めることが、必要である。

部長評価	施策の進捗状況	B: 目指す将来像実現に向けておおむね計画どおり進行している。
	コメント	社会保障(国保、後期高齢者医療、介護、年金)はそもそも国民の支え合いで成り立っている制度であることを念頭に置けば、常に各制度の適正利用と健全運営が求められる。本市では、重点施策として子ども医療費や障害者医療費の助成を強化しているが、少子高齢化が急速に進む中、市の財政は大変厳しい状況にあることから、財源の確保(収納率向上)と支出の抑制(医療給付費の適正化)に努めている。中でも、国保事業については、データヘルズ計画の早期策定とその実施による医療費抑制が求められるが、国が保険者の財政基盤強化に向け平成27年度から支出する拠出金と平成30年度から予定されている県広域化に期待したい。また、介護保険については、高齢化の進展と介護保険法改正に伴い制度運営が大変厳しい状況にあるが、こちらも平成30年度の東三河広域連合による保険者統合に向け、しっかり準備する必要がある。